

平成24年4月1日

熊本市は政令指定都市移行を目指します

熊本市は平成20年10月6日に富合町と、平成22年3月23日に城南町、植木町と合併し、人口約72万8千人の都市となりました。

国の特例措置により、平成22年3月までに合併した市町村にあつては政令指定都市の人口要件が70万人程度までに緩和されたところであり、熊本市はこの人口要件を満たしましたので、平成24年4月1日の政令指定都市移行を目指して取組みを進めています。

政令指定都市とは？

政令指定都市制度

都道府県なみの権限と財源を持ち、最も分権が充実した、大都市行政に対応するための制度です。

大都市では、人口や産業が集中し、行政が行うべきサービスが多くなるため、市民生活に関わりの深い社会福祉事務、保健衛生事務、都市計画の決定などの事務や知事の許認可などの権限を都道府県から市に移し、合理的・効率的な運営を進め、市民福祉の向上を図るものです。

■都道府県と市町村が行う主な事務

都道府県

- ・指定区間の1級河川、2級河川の管理
- ・都市計画区域の指定
- ・市街化区域、市街化調整区域の区域区分(線引き)
- ・私立学校、市町村立学校の設置許可
- ・警察(犯罪捜査、運転免許等) など

政令指定都市

- ・精神保健福祉センターの設置
- ・精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付
- ・小中学校教員の任免、給与の決定
- ・指定区間外の国道及び県道の管理
- ・市街地開発事業に関する都市計画決定 など

中核市

- ・保健所の設置
- ・身体障害者手帳の交付
- ・特別養護老人ホームの設置認可・監督
- ・屋外広告物の条例による設置制限 など

特例市

- ・市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可
- ・市街地開発事業の区域内における建築の許可
- ・騒音を規制する地域の指定、規制基準の設置 など

一般市

- ・生活保護、児童扶養手当 など

町 村

- ・住民票や戸籍の事務
- ・国民健康保険事業
- ・特別養護老人ホームの設置・運営 など



ひこまる

なぜ熊本市は政令指定都市をめざすのか

新しい「熊本市」づくりの背景

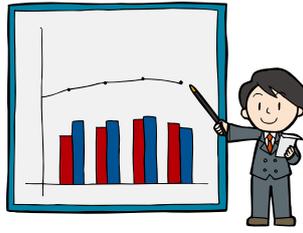
地方分権時代の到来

市町村自らの判断と責任のもとに、地域の特性を十分に活かしたまちづくりの実現が期待されています。



行財政基盤の確立

国・地方の財政状況はかつてなく厳しいため、効率的で強固な行財政基盤の確立が求められています。



九州における拠点性の確保

九州新幹線鹿児島ルート全線開業、将来の「道州制」導入などを考えると九州中央の拠点都市づくりが必要です。



これから求められる自治体像とは？

行財政基盤がしっかりした、効率的に行財政運営を行う、権限と責任がある自立した自治体であることが必要です。そこで、熊本市は地方自治制度上、権限と財源が最も充実した「**政令指定都市**」の実現を目指します。

全国の政令指定都市

政令指定都市には、現在19市が指定されており、これらの市は、いずれも人口はもちろん財政規模も大きく、日本を代表する都市です。

●政令指定都市の一覧

指定都市名	指定年月日	人口(千人)
大阪市	昭和31年9月1日	2,629
名古屋市	〃	2,215
京都市	〃	1,475
横浜市	〃	3,580
神戸市	〃	1,525
北九州市	昭和38年4月1日	994
札幌市	昭和47年4月1日	1,881
川崎市	〃	1,327
福岡市	〃	1,401
広島市	昭和55年4月1日	1,154
仙台市	平成元年4月1日	1,025
千葉市	平成4年4月1日	924
さいたま市	平成15年4月1日	1,176
静岡市	平成17年4月1日	723
堺市	平成18年4月1日	831
浜松市	平成19年4月1日	804
新潟市	平成19年4月1日	814
岡山市	平成21年4月1日	696
相模原市	平成22年4月1日	702

人口は平成17年国勢調査を基に作成しています。

